

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成23年10月)

～円高や気温要因で現状判断は3ヶ月連続の低下～

- 景気ウォッチャー調査・10月調査の近畿地域の結果(現状判断[方向性])は、3ヶ月連続の低下となった一方、先行き判断も2ヶ月ぶりの低下となった。全国は、現状は上昇、先行きは低下となっている。
- 現状判断については、気温の低下が遅れていることで秋冬物の売行きが芳しくないほか、前月に続いて円高・株安による消費マインドの低下や、地上デジタル放送への完全移行によるテレビの売上減などが続いており、全体としては悪化する形となっている。
- 一方、先行きについては、冬のボーナス減、円高や株安によるマインド低下、増税議論の活発化による先行き不安などで節約志向が強まり、消費全体としては前年割れとなる可能性がある。円高が再び進行することで企業活動に悪影響が及ぶ懸念もあり、今後も不透明感が強い状況が続くとみられる。
- ただし、クリスマスや年末年始といったイベント消費については、日常的な節約の反動もあって盛り上がる可能性があるほか、今冬の電力不足を見据えた節電消費についても、業種を限定した形にはなるものの、大きく伸びることが期待される。

◎「節電、省エネ」関連のコメント(先行き判断)～業種、企業単位で見通しが大きく異なる

やや良	百貨店 (販促担当)	・高級品や身の回り品、衣料、食料品といった百貨店のあらゆる分野で低迷している。特に、円高や株安のニュースで消費者の財布のひもが固くなっている。
	スーパー (店長)	・食品の放射能汚染問題のほか、円高の進行も気がかりである。海外旅行や輸入品の販売は良くなっているが、国内景気が回復している感はない。
変わらない	百貨店 (売場主任)	・円高で海外旅行での買物や食事の割安感が高まっており、ロコミ情報の広がりや間際予約も増えている。ただし、円高が進み過ぎると仕事面に支障が出てくるため、旅行自体をやめる動きもみられる。
	都市型ホテル (支配人)	・販売量は少し上向きつつあったが、円高や株安などによって動きが止まっている。
	都市型ホテル (マネージャー)	・地上デジタル放送への完全移行に伴う特需や、前年のエコポイント制度といったプラス材料がないほか、円高や東日本大震災の復興の遅れ、食品の放射能汚染問題など、課題が山積している。
	旅行代理店 (広報担当)	・3か月ほど前には景気の回復感も少し感じられたが、円高の進行や株価の低迷などで、状況は悪化している。
やや悪	テーマパーク (職員)	・繁華街では夏休みで観光客が増える時期となるが、力不足で閉店する飲食店が増える一方、空き店舗をねらって出店する動きも目立っている。全体としては、円高や社会不安の高まりによって、サラリーマン層の来店が減少している。
	スーパー (店長)	・中小小売業の顧客は、売上が前年を上回るようになっている。中小製造業の顧客も、国内事業が中心の企業からの受注が多いため、円高の大きな影響も出ていない。
	スーパー (企画)	・円高の影響で、輸出品に対する価格引下げ要求が強まっている。
悪	商店街 (代表者)	・メーカーは円高などで利益なき繁忙に陥っており、忙しい割に状況は良くない。また、仕事が減っている企業もあるなど、企業間の格差も大きくなっている。

